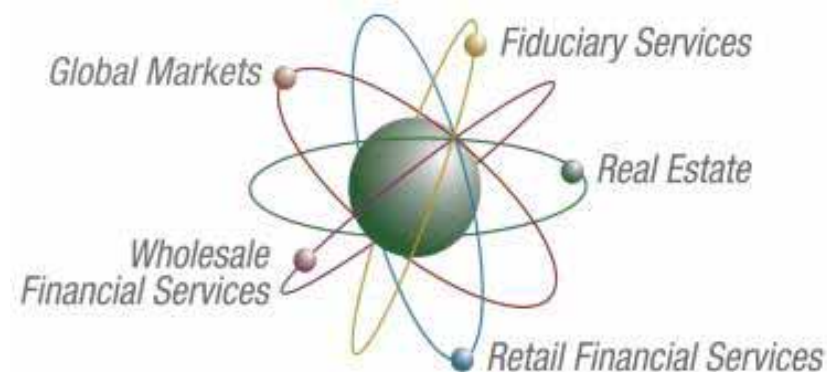




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.***



2008年度第3四半期 説明資料

2009年2月6日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

2008年度第3四半期 決算概要



2008年度第3四半期 決算の概要

- ▶ 四半期純利益(連結)は、実質与信関係費用の増加を主因に前年同期比 334億円の204億円
- ▶ 実質業務純益(単体)は、手数料収支減少を市場関連収益で補い、前年同期比 + 331億円の1,489億円

<連結> (億円)	08年度3Q		07年度3Q		前年同期比 増減
	累計	うち3Q	うち1-2Q	累計	
実質業務純益	1,812	859	953	1,485	327
実質与信関係費用(*1)	967	721	245	586	380
経常利益	520	26	547	874	353
四半期純利益	204	79	283	538	334

<単体> (億円)					
実質業務純益	1,489	761	727	1,158	331
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)	1,239	423	816	1,166	73
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	605	158	447	786	180
その他の収支	625	489	135	161	463
経費	981	309	672	956	24
実質与信関係費用(*1)	653	550	103	513	140
うち海外クレジット関連損失	448	348	100	276	172
国内株式関係損益	260	168	91	57	318
経常利益	524	49	475	625	100
特別損益(*4)	11	14	3	89	78
四半期純利益	349	45	303	455	105

(*1)「与信関係費用」に、「株式等関係損益」や「その他の臨時損益」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたもの(連結については持分法適用会社の「与信関係費用」を含む)

(*2)実質与信関係費用に含まれるものは除く



事業別損益の状況(単体)

- ▶ リテール事業は投信・年金保険販売の減少により、不動産事業は仲介取引の減少により、それぞれ前年同期比 63億円、139億円
- ▶ マーケット資金事業はトレーディング収益悪化の一方、債券関係収益の大幅増益により、前年同期比 +731億円

【実質業務粗利益(単体)】 (億円)	08年度3Q			07年度3Q	前年同期比 増減	07年度 下期	07年度 上期
	累計	うち3Q	うち1-2Q	累計			
リテール事業	595	191	405	659	63	431	445
ホールセール事業	720	224	496	730	10	437	526
うち証券代行業業	151	59	92	142	8	85	100
マーケット資金事業	1,078	747	332	347	731	395	98
受託事業	412	112	300	375	37	327	297
年金・投資マネージ	275	78	197	234	41	231	198
証券管理サービス	137	34	103	142	4	96	99
不動産事業	83	13	70	222	139	130	188
事務アウトソースに伴う支払(*1)	200	68	132	182	17	128	133
その他(*2)	218	147	71	36	181	19	25
合計	2,470	1,071	1,399	2,114	356	1,610	1,446

(注) 従来、08年度2Qの「その他」に計上していた投信償還益90億円につき、同3Qより「マーケット資金事業」に管理区分を変更

(*1) 事業別内訳(08年度3Q、カッコ内は増減):証券代行関連 97億円(5億円)、受託事業関連 102億円(11億円)

(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支のほか、臨時損益のうち、社内管理上、各事業の営業利益に計上するものとの調整等を「その他」として計上



手数料収入の増減要因(単体)

- ▶ リテール事業では、管理報酬は前年同期比 9億円に止まるも、販売低迷による販売手数料減少を主因に、前年同期比 74億円
- ▶ 不動産事業は市場停滞による仲介手数料減少により、前年同期比 115億円 (住宅・中小規模案件仲介の子会社では前年同期比 23%の減少に止まる)

【投資信託・年金保険等の販売額・収益(単体)】

(億円)	08年度3Q			前年同期比 増減	07年度 下期
	累計	うち3Q	うち1-2Q		
投資信託販売額	1,165	222	942	2,053	1,027
年金保険販売額	459	128	330	177	362
販売額合計	1,624	351	1,272	2,231	1,389
販売手数料	49	9	39	65	43
管理手数料	67	18	48	9	50
手数料合計	116	28	88	74	94

(参考)投資信託・年金保険等の残高(単体)

(億円)	08/12末	08/9末	08/3末	07/9末
投資信託残高	9,351	11,996	12,781	14,841
年金保険残高	5,551	5,765	5,500	5,293
残高合計	14,902	17,761	18,281	20,134

【投資信託の減少要因】

投資信託残高は08/9末比 2,645億円

うち市況要因(株価下落、円高)約 2,600億円

【不動産業務粗利益(単体)】

(億円)	08年度3Q			前年同期比 増減	07年度 下期
	累計	うち3Q	うち1-2Q		
仲介(大規模)	43	4	39	102	90
不動産証券化・ 管理等報酬	35	9	26	12	35
合計	78	13	65	115	125

(参考)グループ会社における不動産業務粗利益(連結)

(億円)	08年度3Q			前年同期比 増減	07年度 下期
	累計	うち3Q	うち1-2Q		
仲介(住宅・中小)	58	16	42	17	54
不動産投資 マネージ報酬	11	3	7	1	11
合計	70	20	49	16	65



実質与信関係費用の状況 グループ会社、単体・国内要因

- ▶ 08年10-12月期のグループ会社要因は 171億円、うちファーストクレジットが 149億円(不動産担保評価の見直しが主因)
- ▶ 同期間の国内要因は 201億円、うち大企業の要管理先の新規発生要因が約 110億円、一部取引先の法的破綻の影響 約 60億円

【実質与信関係費用】

	07年度 通期 (億円)	08年度 上期	08年度3Q		主な発生要因(08年10-12月期)
			累計	うち3Q	
連結	835	245	967	721	
単体	755	103	653	550	海外要因 348 (次頁参照)、国内要因 201
グループ会社	79	141	313	171	
うち 住信リース	14	19	29	9	大口取引先の業況悪化等 9
うち 住信・松下フィナンシャルサービス	4	19	24	4	取引先の業況悪化等 4
うち ファーストクレジット	1	81	230	149	不動産担保評価見直し 106、実績率悪化 9等

【国内(単体)】

科目	07年度 通期 (億円)	08年度 上期	08年度3Q		主な発生要因(08年10-12月期)
			累計	うち3Q	
与信関係費用	57	3	204	201	
うち 一般貸倒引当金	55	26	108	134	大企業の要管理先新規発生 約 110、 要注意先残高増加等
うち 個別貸倒引当金	150	30	37	7	
うち 貸出金売却損・償却	51	6	67	61	一部取引先の法的破綻 約 60
国内要因合計	37	2	204	201	

実質与信関係費用の状況 単体・海外要因

- ▶ 08年10-12月期の海外要因は 348億円、うち資産担保証券の減損処理 353億円
- ▶ 資産担保証券の時価評価は従来通りの「市場価格」、減損基準(取得原価に対する一定期間の継続的な30%以上の下落)も変更なし

【海外(単体)】

科目 (億円)	07年度 通期	08年度 上期	08年度3Q		主な発生要因(08年10-12月期)
			累計	うち3Q	
与信関係費用	159	31	25	5	
うち 一般貸倒引当金	100	88	89	0	
うち 個別貸倒引当金	-	78	70	7	
うち 貸出金売却損・償却	58	41	44	3	
株式等関係損益	108	1	96	95	
株式等売却損	7	1	1	-	
株式等償却	101	-	95	95	CLOエクイティ 95
その他の臨時損益	525	67	326	259	
投資損失引当金	-	-	7	7	
海外クレジット有価証券関連処理損	482	67	318	251	
売却損	74	37	30	7	CDOメザニン 86、その他RMBS 80 サブプライム関連RMBS 23、CARDS 23、ABS-CDO 19等
償却	407	29	288	258	
海外要因合計	793	100	448	348	

資産担保
証券減損
353

2008年度第3四半期末 貸出・有価証券の状況



開示債権と債務者区分の異動(2008年度10-12月期)

- ▶ 金融再生法開示債権は08/9末比 + 124億円(要管理先債権は + 310億円)、なお中小企業向け貸出に係る監督指針改定の影響なし
- ▶ 要管理先債権以外の要注意先債権は、業況悪化に伴う増加が返済等による残高減少を上回り、08/9末比160億円増加

【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	08/12末	
	08/9末比	08/3末比
金融再生法開示債権合計	824	124 246
破産更生等債権	258	61 189
危険債権	290	7 17
要管理債権	277	55 453
<参考>(要管理先債権)	(564)	(310) (206)
開示債権比率	0.7%	0.1% 0.2%
その他要注意先債権	8,268	415 755

【増減要因:2008/9末比】(億円)

不動産業 約90
 大企業・一般業種 約280、不動産・建設業 約130
 幅広い業種(一般業種 約400、不動産・建設業 約270、
 金融業 約30、海外 約50等)に亘る業績悪化
 日系(約710億円)の約80%が大企業グループ
 金融業 約 320など

(注)一般業種:不動産・建設業、金融業以外



【要注意先以下の債権の増減要因
(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

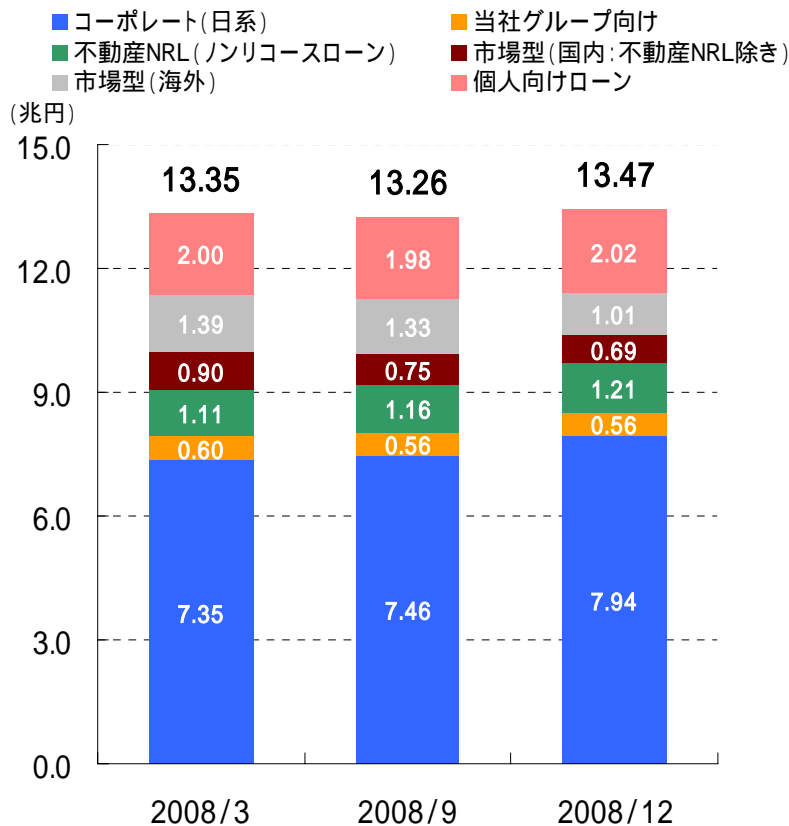
(億円)	08/12末	08/9末	増減	増減要因				
				区分間の異動				返済等
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	258	196	61	102			3	38
危険債権	290	283	7	24	2	1	5	12
要管理先債権(債務者区分ベース)	564	255	310	440		2	69	64
要管理先債権以外の要注意先債権	7,981	7,820	160	770	144	72	10	528



与信ポートフォリオの状況(単体)

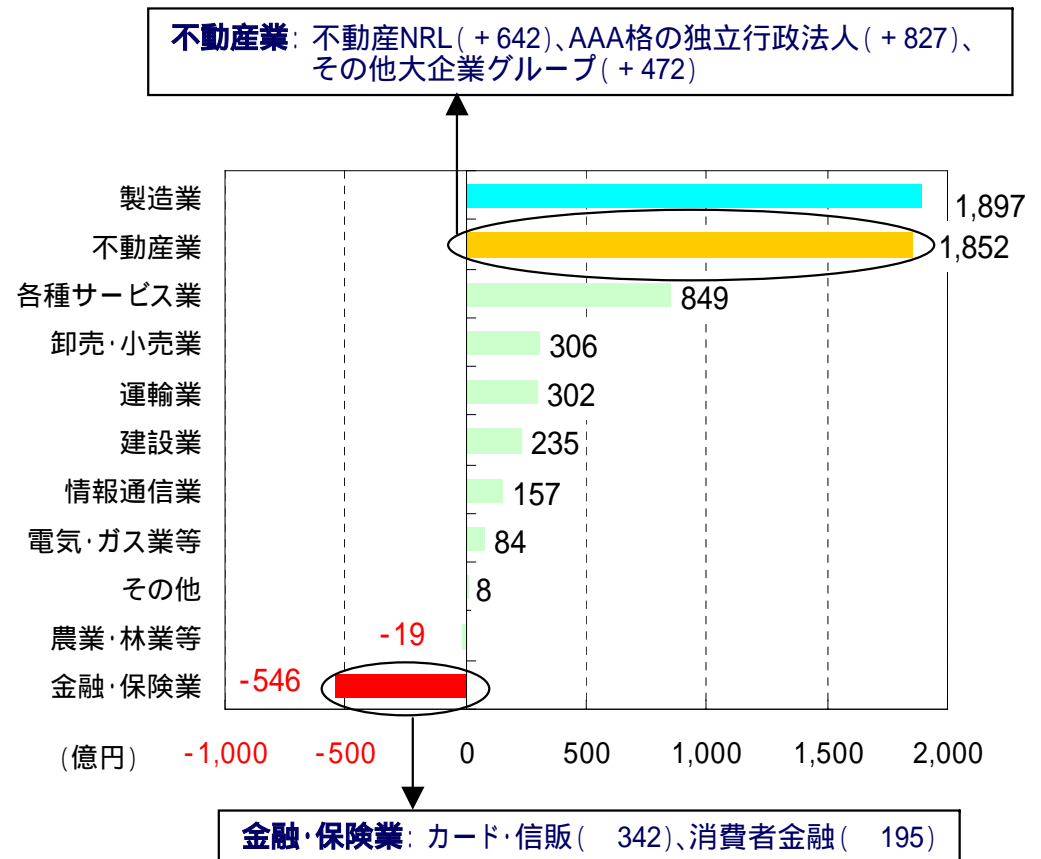
- ▶ 信用ポートフォリオ残高は、市場型(海外)の減少の一方、コーポレート(日系)向け貸出の増加により08/9末比0.21兆円増加の13.47兆円
- ▶ コーポレート(日系)増加額(+0.48兆円)の約7割はCP代替ニーズを中心とする短期貸出

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【業種別貸出金の増減(単体・国内店分)】

(08年度3Q(10-12月期)増減、銀行・信託合計)



有価証券の状況(連結)

- ▶ 「満期保有目的の債券」は、一部の海外資産担保証券の「その他有価証券」からの区分変更(2,880億円)などにより6,879億円に、評価損益は 85億円
- ▶ 「その他有価証券」の評価差額は、株価下落を主因に183億円に(08/9末比 197億円)
ただし、区分変更時の評価差額(923億円)を考慮すれば、実質的には 739億円

< 満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結) >

(億円)	連結貸借対照表計上額			時価			評価損益		
	08/12末	08/9末	増減	08/12末	08/9末	増減	08/12末	08/9末	増減
満期保有目的の債券	6,879	5,102	1,777	6,793	5,143	1,650	85	41	127
国債・社債等	3,996	5,099	1,102	4,083	5,140	1,056	87	40	46
その他(外国債券等)	2,883	2	2,880	2,709	2	2,706	173	0	173

(参考) < 区分変更対象の資産担保証券の連結貸借対照表計上額、区分変更時評価差額 >

(億円)	連結貸借対照表計上額 08/12末	区分変更時 評価差額(注)	評価損益 08/12末
外国債券	2,880	923	173

(注) 区分変更にあたっては、区分変更時点の直近の時価2,880億円をもって取得原価とし、区分変更時の評価差額(923億円)については税効果勘案後の残高を純資産の部に計上。当該評価差額は満期までの残存期間に応じて按分償却

< その他有価証券で時価のあるもの(連結) >

(億円)	取得原価			連結貸借対照表計上額			評価差額		
	08/12末	08/9末	増減	08/12末	08/9末	増減	08/12末	08/9末	増減
その他有価証券	42,509	45,798	3,289	42,692	46,178	3,486	183	380	197
株式	4,498	4,674	175	4,747	6,417	1,669	248	1,742	1,494
国債・社債等	13,653	9,964	3,688	13,977	9,856	4,120	323	108	432
その他(外国債券等)	24,357	31,159	6,802	23,967	29,905	5,937	389	1,254	864

(注) その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、08/12末から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「連結貸借対照表計上額」、「評価差額」が各々152億円増加しております。

海外クレジット投融资の状況 時価のある有価証券の状況

- ▶ 資産担保証券全体で08年10-12月期の減損 353億円、評価損益は08/9末比 452億円
- ▶ 高格付銘柄を中心に償還蓋然性が十分に高いと判断したもの(取得価額3,803億円)につき、継続保有方針とした上で、保有目的区分を「満期保有目的の債券」に変更

会計上の評価差額(自己資本への影響)を区分変更時の 923億円でFIX、残存期間で按分償却

【全体の状況】

	全体								
	うち満期保有目的の債券			全体					
	取得原価(*) (億円) (区分変更前)	取得原価 (区分変更後)	区分変更時 評価差額	取得原価(減損処理後)	評価差額		08年度3Q累計		
				08/9末比	08/9末比	08/9末比	減損額	うち3Q	
1次証券化商品	3,803	2,880	923	4,773	1,250	1,302	506	268	239
RMBS	1,303	1,071	232	1,558	448	377	154	80	80
CMBS	-	-	-	266	90	69	26	-	-
CARDS	659	505	153	701	172	197	111	23	23
CLO	1,798	1,266	532	1,798	271	573	246	1	1
その他ABS	42	36	5	261	95	46	2	21	21
サブプライム関連RMBS	-	-	-	62	44	14	8	27	24
CDOメザニン	-	-	-	70	109	13	30	91	87
シンセティックCDO	-	-	-	54	16	11	3	23	2
2次証券化商品	-	-	-	36	27	8	7	19	19
ABS-CDO	-	-	-	36	27	8	7	19	19
エクイティ性証券	-	-	-	45	116	1	46	95	95
CLOエクイティ	-	-	-	40	114	-	49	95	95
SIV発行キャピタルノート	-	-	-	5	2	1	2	-	-
資産担保証券 合計	3,803	2,880	923	4,855	1,394	1,309	452	382	353
社債	-	-	-	2,773	486	250	79	0	0
うち金融債	-	-	-	766	109	109	41	-	-
時価のある有価証券 合計	3,803	2,880	923	7,629	1,881	1,560	531	383	353

<リスクの限定的なポートフォリオ>
 取得原価:4,586億円(9月末比 1,078億円)
 減損 126億円、償還 84億円、
 為替要因 867億円
 「高格付かつ償還蓋然性が十分に高いもの」
 (減損銘柄は対象外)3,803億円を「満期保有
 目的の債券」へ
 区分変更時の評価差額(923億円)は残存
 期間で按分償却
 一方で、区分変更後の取得原価と額面の
 差額(償還損益)も残存期間で按分計上
 残額783億円については削減対象に

<リスクの高いポートフォリオ>
 取得原価:269億円(9月末比 316億円)
 売却 5億円、減損 226億円、
 償還 7億円、為替要因 76億円

(*) 満期保有目的の債券の「取得原価」及び「評価差額」は、区分変更しなかった場合の従来基準に基づく取得原価及び評価差額

海外クレジット投融资の状況 その他有価証券

- ▶ 「その他有価証券」区分の08/12末資産担保証券残高は1,052億円(08/9末比 719億円)、評価差額は 213億円(評価損益率 20.3%)
- ▶ 通期予想において海外クレジット投資関連損失 約 100億円(09年1-3月期)を織り込み

【その他有価証券】

	取得原価(減損処理後)			評価差額		評価損益率	格付(注2)					
	(億円)	うち北米	うち欧州	08/9末比 (注1)	08/9末比 (注1)		AAA	AA	A	BBB	BB以下/ (無格付)	
1次証券化商品	970	243	703	574	206	32	21.2%	550	159	106	120	32
RMBS(サブプライム関連以外)	254	10	229	155	45	25	17.9%	200	18	17	14	2
CMBS	266	2	263	90	69	26	26.1%	187	67	11	-	-
CARDS	42	42	-	69	12	0	28.7%	-	-	-	42	-
CLO	0	0	-	1	-	0	- %	-	-	-	0	-
その他ABS	219	60	149	86	40	0	18.6%	93	43	48	32	-
サブプライム関連RMBS	62	62	-	44	14	8	22.6%	27	9	5	16	3
CDOメザニン	70	61	9	109	13	30	18.4%	-	10	22	13	23
シンセティックCDO	54	3	51	16	11	3	20.3%	41	9	-	-	3
ABS-CDO	36	33	3	27	8	7	23.5%	19	9	-	6	1
CLOエクイティ	40	21	18	114	-	49	- %	-	-	-	-	40/(40)
SIV発行キャピタル・ノート	5	5	-	2	1	2	27.4%	-	-	-	-	5/(-)
資産担保証券	1,052	303	725	719	213	87	20.3%	570	169	106	126	79
社債	2,773	216	1,138	486	250	79	9.0%	-	447	1,257	826	241
うち金融債	766	103	366	109	109	41	14.3%	-	412	285	54	13
時価のある有価証券 合計	3,825	520	1,863	1,206	464	7	12.1%	570	617	1,363	953	320

(注1)「08/9末比」は、08/12末時点で保有目的区分を変更したものを除く

(注2)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)

海外クレジット投融资の状況 満期保有目的の債券、法人向けローン

- ▶ 「満期保有目的の債券」の要件は「格付BBB以上」+「償還蓋然性テスト」+「定性判断」
今後とも適格性検証は継続実施、要件充足しない銘柄は「その他有価証券」に区分変更
- ▶ 「満期保有目的の債券」の08/12末残高2,880億円、評価損益 173億円(評価損益率 6.0%)

【満期保有目的の債券】

(億円)	取得原価(区分変更後)(注1)			評価損益 (区分変更後) (注1)	評価損益率	格付(注2)				
	うち北米	うち欧州				AAA	AA	A	BBB	BB以下
RMBS(サブプライム関連以外)	1,071	-	1,071	100	9.4%	506	261	175	127	-
CARDS	505	449	56	32	6.4%	216	-	40	248	-
CLO	1,266	906	359	40	3.2%	1,156	110	-	-	-
その他ABS	36	36	-	0	0.6%	36	-	-	-	-
資産担保証券	2,880	1,392	1,488	173	6.0%	1,916	371	215	376	-

(注1)「取得原価(区分変更後)」は区分変更時の市場価額、「評価損益(区分変更後)」は「取得価額(区分変更後)」と08/12末の市場価額の差額

(注2)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)



【法人向けローン】

(億円)	残高				社内格付(注1)		
	うち北米	うち欧州	08/9末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8	
法人向けローン(注2)	1,574	566	460	967	1,899	138	

(注1)社内格付:1~6:正常先、7~8:要注意先(要管理先を除く)

(注2)サブプライム関連の残高はありません。

「償還蓋然性チェック」
+
「定性判断」

グループ会社の業績・BS動向:ファーストクレジット

- ▶ 6ヶ月サイクルかつ厳格な不動産担保評価の見直し、銀行基準による引当実施を主因として 08年10-12月期に 149億円の費用計上
- ▶ 貸出残高は「不動産・建設業」向けを中心に削減し、08/9末比 100億円の1,736億円

主要P/L (億円)	08年度3Q		07年度3Q
	累計	うち3Q	累計
営業利益	170	135	90
貸付金事業粗利	89	22	121
営業経費	260	157	31
経常利益	170	135	90
四半期純利益	176	135	99
実質与信関係費用	230	149	7

08年4-6月期の評価実施分(対象債権500億円強)につき、直近市場実勢で評価見直し
 担保評価額は平均 20%程度
 リスク管理債権のうち「延滞債権」以下については、「担保評価額×70%」に基づき要引当額を算定
 08/12 末貸出残高(直接償却前)1,736 億円(うち不動産・建設業向け 1,099 億円)に対し 300 億円の引当

(参考)【リスク管理債権等(銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	連結			うちグループ会社			うちファーストクレジット		
	08/12末	08/9末	08/3末	08/12末	08/9末	08/3末	08/12末	08/9末	08/3末
リスク管理債権 合計	1,727	1,387	1,503	975	768	434	949	743	411
貸出金残高	115,659	111,451	110,751	3,591	3,672	3,671	1,634	1,776	1,918
貸出金残高(直接償却前)							1,736	1,837	1,949
うち不動産・建設業向け貸出							1,099	1,183	1,284
引当金残高(直接償却前)							300	151	72



2008年度第3四半期末 自己資本の状況



規制自己資本の状況

- ▶ Tier は水準(7.64%)、質(繰延税金資産比率14.7%・優先出資証券比率25.0%)ともに、引き続き十分な水準を維持
- ▶ Tier も、劣後調達におけるUpper比率高く(43%)、安定性を確保

【自己資本及び自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	08/12末 実績	08/9末 実績	増減	主な増減要因等
自己資本額	17,113	16,842	270	
基本的項目(Tier)	11,187	11,143	44	繰延税金資産比率14.7%
うち 利益剰余金	4,757	4,978	221	配当 142
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	2,100	700	優先出資証券発行700 (優先出資証券比率25.0%)
うち のれん相当額()	1,091	1,112	21	
うち その他有価証券の評価差損()	597	-	597	
うち (EL - 適格引当金) × 50%()	200	182	17	
補完的項目(Tier)	6,829	6,692	136	
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	144	144	
うち 負債性資本調達手段等	6,742	6,470	272	調達および円高による影響
うちUpper Tier	2,883	2,661	222	Upper Tier 比率43%
うちLower Tier	3,858	3,808	50	Lower Tier 比率57%
資本控除項目()	903	992	89	
自己資本比率(%)	11.69%	11.42%	+0.27%	
Tier 比率(%)	7.64%	7.56%	+0.08%	

【リスク・アセット等】

(億円)	08/12末 実績	08/9末 実績	増減	主な増減要因等(兆円)
リスク・アセット等	146,305	147,383	1,077	
信用リスク・アセット	133,204	138,122	4,917	株式 0.23
マーケットリスク相当額に係る額	5,872	2,033	3,839	
オペレーショナルリスク相当額に係る額	7,228	7,228	-	

2008年度 決算予想



2008年度決算予想(2009年1月公表)

- ▶ 実質業務純益(単体)は、3Qまでの推移を踏まえ、通期1,900億円(前回予想比+350億円)を見込む
- ▶ 当期純利益(連結)は、通期の実質与信関係費用(連結)1,300億円(うち09年1-3月期約330億円)を織り込み、前回予想比 300億円の300億円の計画
- ▶ 通期配当予想は業績連動の基本方針のもと、1株当たり10円(連結配当性向55.7%に相当)に

	07年度 実績	08年度3Q 実績	08年度 (09年1月予想)	<ご参考> 08年度 (08年11月予想)
<連結>				
実質業務純益	2,168	1,812	2,300	1,950
実質与信関係費用	835	967	1,300	550
経常利益	1,369	520	650	1,100
当期純利益	823	204	300	600
<単体>				
実質業務純益	1,738	1,489	1,900	1,550
実質与信関係費用	755	653	950	350
うち海外クレジット関連損失	793	448	550	300
その他臨時損益	65	302	300	300
経常利益	1,039	524	650	900
当期純利益	699	349	500	600
1株当たり配当金(通期)	17円		10円	17円
連結配当性向	34.6%		55.7%	47.4%



信用リスク管理態勢の強化



信用リスク管理態勢の強化

- ▶ グローバルな金融市場の環境悪化、景気後退を背景とする海外クレジット投資資産・国内企業業績の悪化等を踏まえ、信用リスク管理態勢を強化
- ▶ 今後とも、信用リスク管理態勢をより一層高度化すると共に、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を図る

1. 審査体制の強化

機構改革：2009年1月5日付けで審査部門を「顧客グループ」から分離し、「投融資管理グループ」を新設
審査・調査部門の強化：従来の一部体制から「審査第一部」「審査第二部」の二部体制とし、事業調査部門と共に人員増強を行い、審査・調査機能を強化

「クレジット投資委員会」の新設：海外クレジット投資資産を中心とするクレジット投資全体の管理を担う
「クレジット投資委員会」を新設

【審査体制の強化】

2. 審査プロセスの高度化

社内格付制度の運営の見直しを含め、従来以上に多面的かつ先行指標的な評価要素を採用するなど、審査プロセスの高度化策を実施

